

JEITA REPORT

QUARTERLY
PUBLICATION
2012 SUMMER
JEITAだより 2012年夏号

vol.02

トピックス

JEITA 会長就任にあたってのご挨拶

一般社団法人 電子情報技術産業協会 会長 中鉢良治

(ソニー株式会社 取締役 代表執行役 副会長) ————— 02

活動報告

電機・電子・通信産業 BCP 策定・BCM 導入の

ポイント追補版(事例集)発行について—知的基盤部— ————— 05

サイバーセキュリティ政策と関連通商課題への取り組み—国際部— ————— 07

IEC TC111(電気・電子機器、システムの環境規格)の

活動状況について—環境部— ————— 09

CEATEC JAPAN 2012におけるグリーン IT 推進協議会の

プロモーション活動ご紹介—グリーン IT 推進室— ————— 11

JEITA / EC センター 活動報告—EC センター— ————— 13

ディスプレイデバイス業界の環境問題への国際的な取り組み

—コンシューマ・プロダクツ部— ————— 15

スマートコミュニティについて—インダストリ・システム部— ————— 18

電子部品部会の人材育成事業 / 「ものづくり教室」の実施—電子部品部— — 20

第8回国際ナノテクノロジー会議(INC8)が筑波で開催され、

わが国の元気を印象付けました—電子デバイス部— ————— 22

関西支部活動トピックス(4~6月:「関西支部定時総会」ほか)—関西支部— — 24



JEITA 会長就任にあたってのご挨拶

一般社団法人 電子情報技術産業協会

会長 中鉢良治（ソニー株式会社 取締役 代表執行役 副会長）

はじめに

6月1日の第2回社員総会におきまして、電子情報技術産業協会、JEITA の会長に就任いたしました。これから1年間、よろしくお願い申し上げます。

会長就任にあたりまして、平成24年度事業の基本方針ならびに主な事業の概要をご説明いたしまして、ご挨拶に代えさせていただきたいと思えます。

基本方針：震災からの復興と日本経済の再生

まず、平成24年度の基本方針ですが、JEITA は IT・エレクトロニクス業界が持つイノベーションの力を活用し、東日本大震災からの復興、ならびに日本経済の再生に向けた課題に全力で取り組んでまいります。

IT を活用した社会全体のスマート化により、安心・安全で豊かな暮らしを実現するとともに、当業界の国際競争力強化と新市場の創出に向け、積極的に活動を推進してまいります。そして、省エネ・創エネ・蓄エネ技術や安心・安全な社会システムを支える情報処理・情報通信技術の普及・推進を図り、低炭素社会の実現に向けて積極的に貢献してまいります。また、エネルギー、医療・ヘルスケア、農業、教育など、IT と他分野の融合に向けて関係産業と連携し、新たな市場の開拓・振興に取り組んでまいります。

現在、IT・エレクトロニクス業界を取り巻く事業環境は、歴史的な円高、高い法人税、経済連携の遅れや電力不足の懸念などが相まって「六重苦」とも言われており、極めて厳しい状況です。世界水準の事業環境の整備に向け、国際的なイコルフットィング確保のために政策提言の強化を行い、成長著しい新興国のポリウムゾーンに対する戦略的なビジネス展開を支援してまいります。

IT・エレクトロニクス産業は、大変裾野の広い産業であり、自動車産業と肩を並べる、基幹

産業の一翼を担う産業であります。また、多くの研究開発費や設備投資を投じて最先端技術を開発することで、他産業にも大きく貢献しています。この産業が強さを発揮することが、日本経済の再生につながり、さらには日本のグローバルな貢献につながっていくと考えております。

具体的な取り組み：市場創出

以上の基本方針を具体化させる、平成24年度事業の主な取り組みについてご説明申し上げます。

はじめに「市場創出」ですが、震災の影響による電力不足は、企業の事業継続のみならず、国民生活にも非常に大きな影響を与えました。その結果、これまでの社会システムが抱える課題の解決策の一つとして、「スマート化」という新しい流れが生まれました。これにより、IT・エレクトロニクス産業とエネルギー、医療・ヘルスケア、農業、住宅、自動車産業などが融合し、新しい市場を創り出すことにつながると考えております。現在、各企業においては、新たな成長事業として、新分野への展開に全力を傾けているところです。

JEITA といたしましても、この機会を確実に捉え、政府に対する規制改革や支援を要望するとともに、国内外での市場創出・拡大に向けた課題の検討、事業環境の整備に努めてまいります。

また、今後のさらなる少子高齢化の中、人々が将来への明るい展望を持てる社会を実現するためには、社会保障と税の一体改革を確実に進めていくことが必要です。その際には、基盤となるマイナンバーを進め、IT を活用することによって、国民生活における利便性・効率性の高い社会を実現し、コスト抑制を図ることが大切だと考えております。あわせて、公共データの民間活用などの2次利用促進を図ることで、さらなる国民サービスの向上につなげることが必要だと思えます。

同じく、医療・ヘルスケア分野におきましても、在宅・遠隔医療の高度化や予防医療などに

において、IT・エレクトロニクス技術を活用することで、新たなサービスの創出など、当業界が貢献できる可能性は多々あると考えております。さまざまな分野での利活用を促進するとともに、個人情報やデータの安全性を確保しながら、利用者視点に立った市場の健全な発展に向け、より一層の推進を図ってまいります。

市場拡大が著しいスマートフォンやタブレット端末につきましては、クラウド環境における、各種サービスや情報の発信・受信のためのツールとして、さまざまな利用方法が生み出され、機器のみならずソフト市場も成長するという好循環を生み出しております。クラウド環境を活用する情報サービス関連市場の更なる拡大のためには、コンテンツだけでなく、ビジネスモデルを意識したプラットフォームの構築が重要です。また、国際的なルールの調和にも積極的に関与し、ビジネスを拡大するだけでなく、ユーザーの安心、安全、利便性の向上にも努めてまいります。

具体的な取り組み：国際競争力の強化

次に「国際競争力の強化」ですが、当業界を取り巻く多岐にわたる課題の解決、そしてイノベーションの加速と競争力強化につながる事業環境の整備に向け、積極的に政策提言や規制・制度改革への要望を行ってまいります。我々が熾烈な国際競争に打ち勝つためには、最先端の技術開発拠点を国内に残して高付加価値製品を生み出し、新たな成長分野を核に、国内でイノベーションを実現できる基盤をしっかりと確保することが、極めて重要であると考えております。

アジアをはじめとした新興国に成長の軸足が移り、グローバル化の流れがますます加速する中、韓国や中国などの国々では、国策として産業競争力の強化に取り組んでおります。急速な国内空洞化が懸念される今、我々が日本に踏みとどまるためには、国際的に公平性のある競争環境の整備が必要不可欠であることをご理解い

ただきたいと思っております。

そういった点では、今夏の電力確保については、当業界のサプライチェーン全体に関わる切実な問題であり、日本での生産活動維持の観点からも、低廉で安定的な電力の供給は基本的な要件であります。企業が安心して国内で事業を継続できる環境の整備を、あらためてお願いする次第です。

なお、昨年11月に環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への交渉参加が表明されたことは、わが国産業の国際競争力強化と海外諸国との戦略的な互惠関係の構築につながるものであり、大きな前進と考えております。また、今年5月にはWTOの情報技術協定ITAの改定交渉開始が合意されました。ITAに加盟する国が拡大すれば、新興国の経済成長をわが国の活力として取り組むことができ、国内経済の活性化のためにも、早期妥結に向けた活動を積極的に推進して参ります。

今後もITAのみならず、TPP、日EU経済連携協定、日中韓自由貿易協定などの早期交渉開始や締結に向けての働きかけを、引き続き積極的に行ってまいります。

おわりに

以上、二つの大きなテーマを取り上げましたが、JEITAは、川上の電子材料から電子部品・デバイス、そして川下の完成品に至るまで、非常に幅広い製品群について、環境、税制、通商、知財などさまざまな事業を展開しており、課題は多岐にわたっております。冒頭に申し上げましたとおり、当業界を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況にあり、加えて、原油価格の高騰や欧州債務危機、新興国経済減速の懸念など、先行きは予断を許さない状況です。

このような状況において、震災からの一日も早い復興に向けて全力で取り組むことはもとより、国家戦略を共有することで、政府と業界が一体となって、国際競争力の強化を図っていく

ことが必要であると考えております。そこから生み出されるイノベーションによって、新産業の創出に積極的に取り組むことが、我々の責務です。

そして、アジアをはじめとした新興国市場の成長を取り込み、そこで得た利益を国内に還流

することで、わが国経済の持続的な成長につなげることが極めて重要と考えております。

JEITA 会長として、皆様のご指導・ご協力を賜りながら全力を尽くしてまいります。引き続き、ご支援をよろしくお願い申し上げます。



JEITA REPORT vol.02



Topics



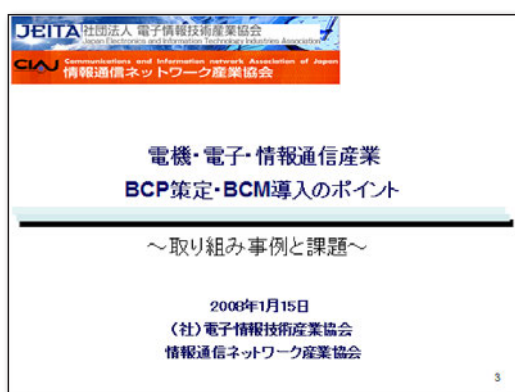
電機・電子・通信産業 BCP 策定・BCM 導入の ポイント追補版（事例集）発行について

知的基盤部

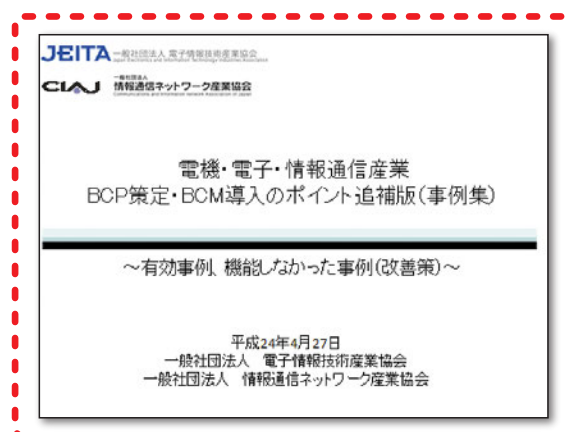
追補版（事例集）発行の目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、当協会産業安全委員会では、平成20年1月に発行致しました「電機・電子・情報

産業 BCP 策定・BCM 導入のポイント～取り組み事例と課題～」に対して、地震対策による被害軽減を中心に、不足していたと思われる点を補完するために追補版（事例集）の発行を平成24年4月27日に致しました。



（平成20年1月既に発行）



（平成23年4月発行の追補版）

BCP、BCM の必要性

何故、BCP（事業継続計画：business continuity plan）・BCM(事業継続マネジメント：business continuity management)が、必要なのでしょう？

本来、企業がBCPを策定し、BCMを導入することは、企業の防災力を高め、企業の競争力強化に資するものでありますが、更に近年では、企業のコンプライアンスやCSR等の社会的要求や信頼性確保といった面からも導入の要請が高まってきています。

特に、当電機・電子・情報通信産業では、グローバル競争力強化を目指した生産効率の追求（サプライチェーンの高密度化、拠点の集中・集約等による冗長性の希薄化）によって、事業中断リスクが高まっていること、及びサプライチェーンのグローバル化・複雑化により、企業間相互でのBCP策定要請または取引要件化などが散見され始めていること

からも、BCP・BCMの導入の必要性が高まっています。

取り纏めのポイント

「地震対策」を充実させることにより各社の人的被害軽減（労働衛生面から）等、地震被害の軽減の一助となればと考え、問題意識を共有するために、課題に関して項目の抽出を行い、有効事例、機能しなかった事例（改善策、改善予定）を取り纏めました。

取り纏め方法

当協会産業安全委員会および、一般社団法人 情報通信ネットワーク協会（CIAJ）の合同にて「追補版 BCP ガイドライン検討 TF」を発足し、検討を致しました。

追補版 BCP ガイドライン検討 TF 参画各社へアンケートを実施し、各社での有効事例及

び、機能しなかった事例の抽出を致しました。

更に、「機能しなかった事例」に対しての「改善策または、改善予定策」の抽出を行い、取り纏めました。

目次	
はじめに	1ページ
I 「社員、家族の生命に係るもの」の事例	
(1)社員及び家族の安否確認に係る事項	2ページ
(2)社員の帰宅手段、出社手段に係る事項	5ページ
(3)帰宅困難者に対するサポートに係る事項	7ページ
II 「企業での初動に係るもの」の事例	
(1)対応体制（対策本部）の立ち上げに係る事項	10ページ
(2)各拠点間の連絡手段等に係る事項	12ページ
(3)現場の被害状況（設備被害等）の把握、確認に係る事項	13ページ
III 「耐震対策に係るもの」の事例	
製造、研究開発で使用する機械設備の耐震対策に係る事項	15ページ
ガイドライン等（国際規格、他業界）	16ページ
ガイドライン（取組、その他）	17ページ
BCP推進団体	18ページ
追補版BCPガイドライン検討TFメンバーリスト	20ページ

JEITA 電機・電子・通信産業 BCP 策定・BCM 導入のポイント追補版（事例集）	
I 「社員、家族の生命に係るもの」の事例	
(1)社員及び家族の安否確認に係る事項	
有効事例	
・全社的な安否確認システムの導入及び定期的な訓練の実施が有効であった。 ・比較的連絡が取れた手段として電子メールが有効であった。	
機能しなかった事例①	
拠点間のコミュニケーションが困難であった。	改善策 安否確認システムを導入予定。携帯電話を持っていない者やメールアドレスのない者の対応等細かい運用や実際の検証につき検証中。ただし、課題として、メールアドレス非公開者の扱いがある。
機能しなかった事例②	
携帯電話による連絡網を整備していたが、被災地営業所管轄の従業員に対し安否確認に九二日かかった。原因は携帯電話の集中による不通と電池切れによる音信不通があげられる。	改善策 安否確認システムへの加入、メールによる確認、及び災害伝言板の活用がある。

追補版ガイドラインの構成

I. 社員、家族の生命の安全に関わるものの事例

- ①社員及び家族の安否確認に係る事項
- ②社員の帰宅手段、出社手段に係る事項
- ③帰宅困難者に対するサポートに係る事項

II. 企業での初動に関わるものの事例

- ①対応体制（対策本部）の立ち上げに係る事項
- ②各拠点間の連絡手段等に係る事項
- ③現場の被害状況（設備被害等）の把握、確認に係る事項

III. 耐震対策に関わるものの事項

- ①製造、研究開発で使用する機械設備の耐震対策に係る事項

参考資料

- ①ガイドライン等（国際規格、他業界）
- ②ガイドライン・取組み（行政・その他）
- ③ BCP 推進団体

* 詳細は、以下の URL をご参照願います。

<http://home.jeita.or.jp/anzen/pdf/20120409t.pdf>

今後の取り組み

会員各社が参考となるように、今回発行の BCP 策定・BCM 導入のポイント追補版（事例集）に対して内閣府等が発行されているガイドラインや報告書等の資料を参考として、I から III の事例等の深堀や具体的な有効性の検討を行い、更なる参考として活用できるように検討を継続していく予定です。

以上

サイバーセキュリティ政策と 関連通商課題への取り組み

国際部

2012年6月20日、ブリュッセルにて JEITA と米国 ITI、欧州 DIGITALEUROPE (DE) の電子情報技術産業の3団体の代表ならびに、日米欧の政府関係者が参加しサイバーセキュリティ政策と関連通商課題に関する合同会合を開催。

1. 産業界セッション

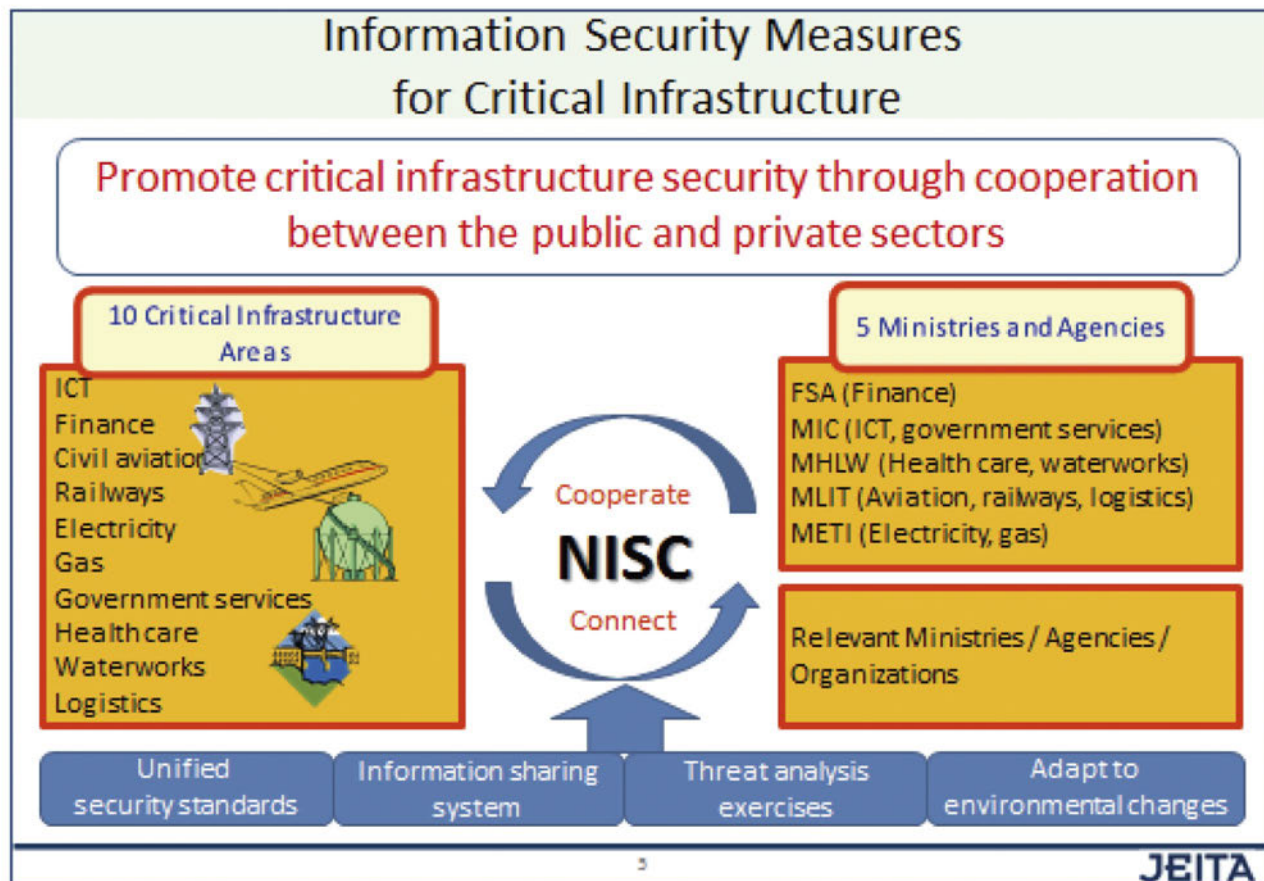
JEITA、ITI、DE の3団体代表による情報交換、討議

- 米国：米国議会、行政機関でのサイバーセキュリティ関連規則・提案状況
- EU：インターネットセキュリティ戦略、EU 情報保護規則
- 日本：サイバーセキュリティ現況

- 中国：第12次5ヵ年計画における情報セキュリティ、暗号政策、MLPS
- インド：国家通信セキュリティ政策
- ロシア：暗号化規制
- ベトナム：暗号化法

JEITA プレゼンテーション

- EU 情報保護規制について
(日立製作所 白川氏)
- 日本のサイバーセキュリティ政策
(ブリュッセル事務所矢島氏)
- インド国家通信セキュリティ政策に対する懸念および国際基準 / 慣行に則ったセキュリティ評価認証の必要性について
(NEC 千原氏)



2. 官民セッション

JEITA、ITI、DE、代表および日米欧政府関係者による意見交換

- 経済産業省 情報セキュリティ政策室 上村室長
自由貿易促進を支援。日本はITの政府調達についてもコモンクライテリアを活用。他の国々もコモンクライテリアへの参加が必要。サイバー攻撃への対応を含め、前進していきたい。
- JEITA 通商委員会 千原委員長 (NEC)
サイバーセキュリティを強固にするには国際的協調が不可欠。昨今目立って増加している新興国における保護主義的動きに対して、日米欧が一枚岩となって国際標準に基づく高いレベルの国際ルールの構築に向け進む必要。今回の3団体合同会合によりサイバーセキュリティに関する国際協調に向

け弾みをつけることができた。3地域の政府にも理解と支援をお願いする。

- 米国国務省 Verveer 大使
米国でもセキュリティに関する立法活動が進展。ネットワーク保護には自国だけでなくグローバルな視野が必要。セキュリティ確保のために貿易障壁を生んではいけない。
- 欧州委員会貿易総局 Weller 氏
今回のイニシアチブを大いに評価する。インド、中国の動きを懸念している。セキュリティが保護貿易主義の言い訳に使われてはならない。

3. JEITA、ITI、DE3団体による産業界共同声明

各団体の Web ページに掲載、各国政府関係者、メディア等、外部広く発信

http://www.jeita.or.jp/english/topics/2012/0622/release_2012_en.pdf

JEITA,ITI,DE Joint Statement
Recommended Government Approaches to Cybersecurity
 ~各国政府への提言~

Key Points	主なポイント
◆ Cyber security policies in a transparent manner and with relevant stakeholder input. ◆ Develop and implement cyber security policies in partnership with the private sector ◆ Encourage the development and use of globally recognized, industry-led, voluntary consensus security standards, best practices, etc. ◆ Ensure the use of globally standardised tests and certification. ◆ Procurement of technologies regardless of the country of origin or the nationality of the technology vendor. ◆ avoid forced transfer or review of IP, such as source code	◆ サイバーセキュリティにおける透明性の確保、関係者との協力 ◆ 政策立案における民間部門との協力 ◆ 世界的に認知された産業主導かつ任意のセキュリティ基準、ベストプラクティスなどの活用 ◆ 国際標準化された評価認証スキームの活用 ◆ 原産国やベンダーの国籍にとらわれない最適技術の調達 ◆ ソースコードなどの知的財産(IP)の強制的な移転の回避



IEC TC111（電気・電子機器、システムの環境規格）の活動状況について

環境部

IEC（国際電気標準会議）に、新しく環境に関するTC（専門委員会）を設立すべきとのイタリア提案を受け、2004年10月のIEC ソウル大会で「電気電子製品全体の環境技術課題を検討し、製品横断的な水平基準（horizontal standard）の検討を範囲（Scope）」とするTC111が設立されました。

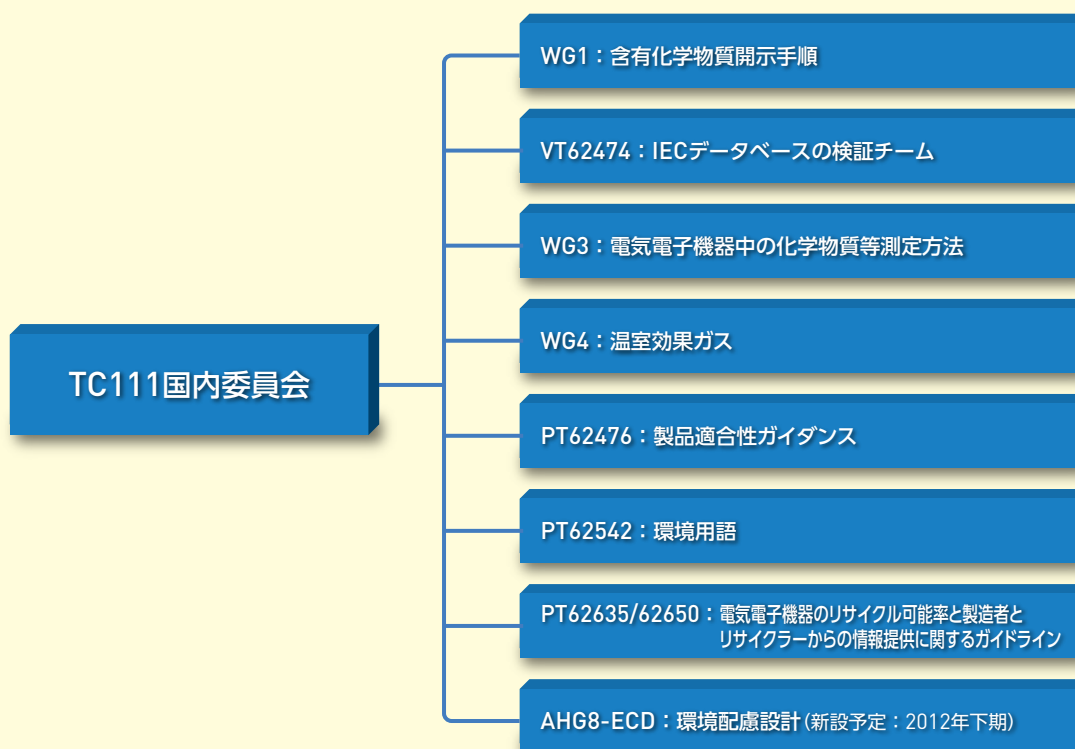
幹事国をイタリア、国際議長を日本がつとめることとなり、当初、傘下にWG1、WG2、WG3の3つのWGを設置し、活動を開始しましたが、現在（2012年6月）では、次のようなTC111国内委員会体制で運営を行っています。今回は、この中からWG1、WG3、WG4の活動を紹介します。

WG1：含有化学物質開示手順

- ・ 2003年頃から電気電子製品に含まれる鉛や水銀などの有害物質を禁止する法律（例：

RoHS 指令）が欧州などで制定されていますが、企業にとって、コンプライアンス（遵法）は大変に重要な課題であります。

- ・ そして法律に違反しないことを調べるために、自社製品に有害物質が含まれていないかを調査する活動が国内外を問わず、広く業界で行われています。
- ・ この時に各社が使用する物質リストや調査フォーマットを国際的に標準化しようという取組みが、WG1の活動で作成を進めて来た「含有化学物質開示手順」という国際規格 IEC 62474であり、2012年3月、国際規格「IEC62474」を発行しました。
- ・ IEC62474に付帯する IEC データベース 62474の維持改定を迅速かつ定期的（年次基本）に進めるため、WG1のサブグループとして2011年3月に「国際 VT62474：IEC データベースの検証チーム」が編成され、現在13か国が参加し、化学物質リスト



(注：WG=Working group, VT=Validation Team, PT=Project Team, AHG=Ad hoc Group,)

の改訂作業をメインに活動しております。
2012年4月には国際 VT62474との情報共有および国内意見を取りまとめるための分科会として国内 VT62474を発足し、活動を開始しました。

WG3：電気電子機器中の化学物質等測定方法

- ・ IEC62321の目的は、電気業界が電気電子製品中に含まれる鉛（Pb）、水銀（Hg）、カドミウム（Cd）、六価クロム（Cr（VI））及びそれらの化合物、並びにポリ臭化ビフェニル（PBB）及びポリ臭化ジフェニルエーテル（PBDE）などの化学物質を、各国共通の基準に基づいて評価できるようにするための、試験方法を提供することです。
- ・ 2008年12月に国際規格の「IEC62321」を発行しましたが、その後、2009年4月に同規格は第2版として、測定対象物質ごとに分割した7個（Part1～7）のファミリー規格（試料サンプリング法（PAS62596）も含む）とすることとなり、現在、CDV（投

票用委員会原案）のコメント等を取りまとめております。

WG4：温室効果ガス

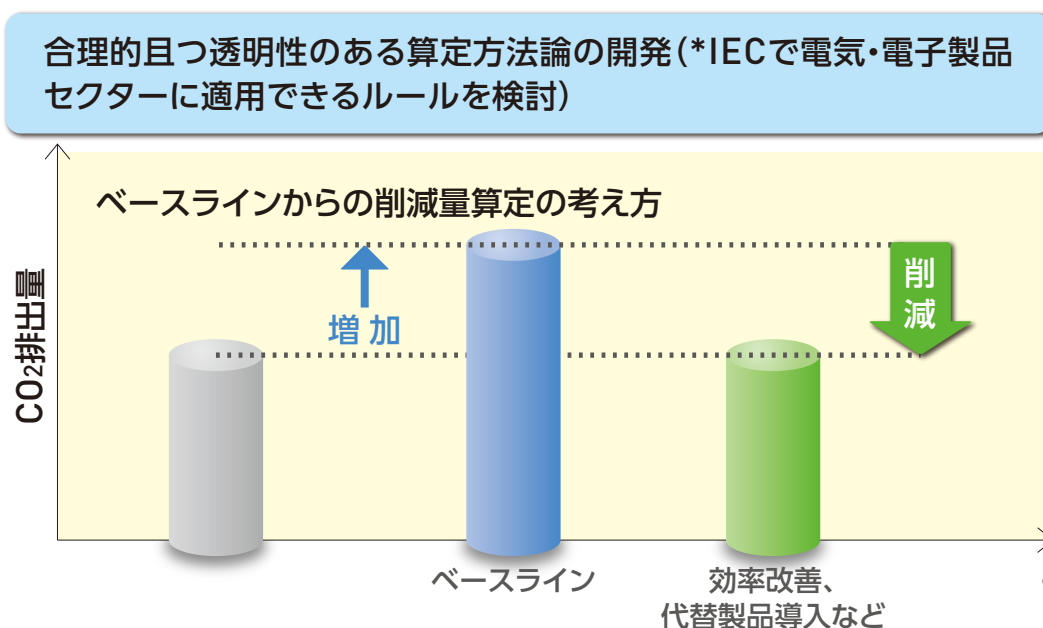
- ・ 2011年3月に、日本から提案した「電気・電子製品の温室効果ガス（GHG）排出量算定」の標準提案（2件）に対する国際投票が行われ、以下の2つの TR（技術報告書）の開発が正式に承認され、WG4が発足しています。
- ・ 2012年内の TR（テクニカルレポート）発行を目指して活動をしております。

IEC TR 62725 Ed.1

- 電気・電子製品のライフサイクル GHG 排出量算定方法
 - ISO14067（カーボンフットプリント）を一般的な枠組みとして活用し、電気・電子製品分野の算定に関するガイダンスを提供。

IEC TR 62726 Ed.1

- 電気・電子製品のベースラインからの GHG 排出削減量算定方法





CEATEC JAPAN 2012における グリーンIT 推進協議会のプロモーション活動ご紹介

グリーンIT 推進室

1. グリーンIT パビリオン2012

グリーンIT 推進協議会では、会員企業のグリーンITに関する製品・サービス・活動等を一堂に紹介するとともに、当協議会のさまざまな活動をご紹介するため、CEATEC 展示会場に「グリーンIT パビリオン」を設置いたします。

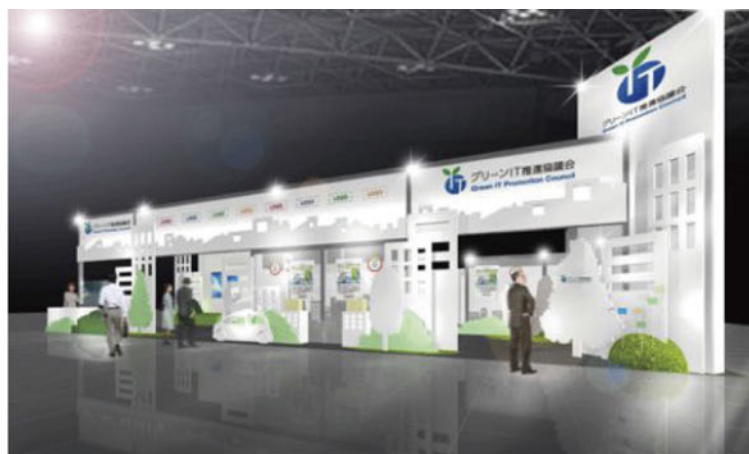
新たな試みとして、(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) との共同展示を行い、さらにスポンサー企業出展をパビリオンスペース内に設置することで、来場者への訴求効果を高めます。

例年どおり、グリーンIT アワード受賞内容紹介コーナーも設け、最新のグリーンITの取り組みについてご紹介をいたします。

名 称：グリーンIT パビリオン (Green IT Pavilion)
開催日時：2012年10月2日 (火) ～10月6日 (土) 午前10時～午後5時
場 所：幕張メッセ CEATEC JAPAN 2012 ホール4
主 催：グリーンIT 推進協議会
スポンサー企業、出展企業：



プラチナスポンサー	シルバースポンサー	企業ブース出展
富士通 (株)、日本電気 (株)、 ソニー (株)、(株) 日立製作所	横河電機 (株)、アズビル (株)、 (株) 東芝、三菱電機 (株)、 高砂熱学工業 (株)	横河電機 (株)、アズビル (株)、 高砂熱学工業 (株)



ソーニングイメージ



2. グリーン IT 国際シンポジウム

10月4日～5日、幕張メッセ国際会議場にて、国内外における様々なグリーン IT に関する取り組みや活動についてのグローバルな情報発信の場として、政府・関連団体・関連企業等による講演を行います。

アジア・欧米からも、多くの VIP クラスの

スピーカーをお招きし、各国でのグリーン IT の取り組みやデータセンタ評価等について、最新の情報を発表いただきます。

正式なご案内は8月末を予定しております。グリーン IT 推進協議会ホームページにアクセス下さい。<http://www.greenit-pc.jp/>

また、同時期にアジアからグリーン IT 関係者を招聘した受入研修を行います。

10月4日(木) 幕張メッセ 201会議室		<グリーン IT 国際シンポジウム2012 1日目>	
挨拶	10:25～10:30	タイトル	オープニングスピーチ
		講師名	グリーン IT 推進協議会 政策委員会委員長 ソニー(株) 業務執行役員 SVP 鹿野 清 氏
セッション1	10:30～10:50	講師名	経済産業省
セッション2 Energy-saving effort in Asia	10:50～12:20	講師名	アジアグリーン IT 推進委員会 委員長 日本電気(株)、CSR・環境推進本部、環境推進部 エキスパート 中山 憲幸 氏
		講師名	Mr. Dong-Hoon Kim Vice Chairman, Korea Green Business Association (KGBA : 韓国)
		講師名	Mr. Ahamad Zairin Ismail Senior Vice President Malaysian Green Technology Corporation (Green Tech : マレーシア) TBD
		講師名	Mr. Sabyasachi Patra Executive Director Manufacturers Association of Information Technology (MAIT : インド)
	12:20～13:30	ランチ	
セッション3 Energy-saving By IT	13:30～15:00	講師名	グリーン IT 推進協議会 技術検討委員会 委員長 (株) 東芝 クラウド&ソリューション事業統括部 技監 釜谷 幸男 氏
		講師名	グリーン IT 推進協議会 調査分析委員会 委員長 富士通(株) 環境本部・プリンシパルテクノロジスト 朽網 道德 氏
		講師名	Mr. Stephen Harper Global Director of Environment and Energy Policy, Legal & Corporate Affairs, Intel Corporation, Co-Chair, Digital Energy & Sustainability Solutions Campaign (DESSC : アメリカ)
		講師名	Mr. John Higgins, CBE Director-General DIGITALEUROPE
	15:00～15:15	休憩	
セッション4 Data Center Energy efficiency	15:15～16:45	タイトル	Global Harmonization of Datacenter Energy Efficiency Metrics
		講師名	JAPAN
		講師名	Mr. Henry ML Wong (Sr.Power Technologist, Eco Technology Program Office, Intel corporation) (ISO/IEC JTC1/SC39 Convener)
		講師名	Mr. Zuhl Limbuwala Beng (Hons) FBSC CITP Ceng Chairman, BCS Data Center Specialist Group (BCS : イギリス)
		講師名	Dr. Paolo Bertoldi Action Leader Energy Efficiency, JRC, Director-General, European Commission

10月5日(金) 幕張メッセ 201会議室		<グリーン IT 国際シンポジウム2012 2日目>	
セッション1	10:30~11:00	講師名	独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
セッション2	11:00~11:30	講師名	独立行政法人 産業技術総合研究所 (AIST)
セッション3	11:30~11:50	講師名	Green IT AWARD 2012 経済産業大臣賞 受賞企業 「IT の省エネ (of IT) 部門」
セッション4	11:50~12:10	講師名	Green IT AWARD 2012 経済産業大臣賞 受賞企業 「IT による社会の省エネ (by IT) 部門」
	12:10~13:30	休憩	
↓ セッション5~8 <<グリーン IT パビリオン プラチナスポンサーによる講演>>			
セッション5	13:30~14:00	講師名	富士通 (株)
セッション6	14:00~14:30	講師名	日本電気 (株)
セッション7	14:30~15:00	講師名	ソニー (株)
セッション8	15:00~15:30	講師名	(株) 日立製作所



1. 第10回 EC センター総会報告

日 時：平成24年5月22日（火） 15：30～
場 所：JEITA 会議室

出席会社数：64社

来 賓 挨 拶：

松田 洋平 様

経済産業省 商務情報政策局 情報経済課

兼谷 明男 様

一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

平成23年度事業報告および決算、平成24年度事業計画および予算の審議を行い、全て原案通り承認された。また、平成24年度役員は下記の方々を選出した。

会 長：竹田 弘康 氏

富士通（株）執行役員 購買本部長

副会長：米谷 信彦 氏

アルプス電気（株）常務取締役 管理本部長

副会長：高田 範雄 氏

一般社団法人 電子情報技術産業協会 理事

なお、平成24年度事業計画における重点項目は以下のとおりである。

- (1) 業際化への対応
- (2) 国際化対応
- (3) ECALGA 実用化の推進
- (4) 中堅・中小企業への対応
- (5) 標準の維持管理体制の整備

2. ECALS 実用化推進 TF の状況報告

EC センターでは、ECALS を従来の部品検索から BtoB でのコンテンツ流通へ方向転換しようとしている。

ECALS コンテンツを実業務の中で活用することを表明している企業（ソニー・キヤノン）もあり、フェーズ1では、ECALS

コンテンツ流通、活用の成功事例を作る、フェーズ2以降では活用・提供企業を限定せず ECALS コンテンツ普及・拡大・定着を図ることを目的に、実際の活用・運用を意識した従来以上に現実味をおびた活動になることを期待して、ECALS 実用化推進 TF を立ち上げた。

現在、ソニー（株）、キヤノン（株）が希望する ECALS コンテンツの初期データを TF に参加しているサプライヤ（アルプス電気（株）、KOA（株）、TDK（株）、（株）東芝、ルネサスエレクトロニクス（株）、（株）村田製作所等）が提供することとし、初期データを提供するための諸条件（送受信方法、提供範囲、コンテンツ内容等）の整備を行っている。

机上の抽象的な議論だけでなく、実際に ECALS コンテンツ流通を行い、実業務の中での活用で明らかになった問題・課題を解決していくことができる点で、より確かな前進につながると思われる。

3. JEITA / ECALGA ビジネスガイドの会員公開

EC センターでは、サプライチェーンに関わる各種の業務設計・運用業務への活用を目的として、ビジネスガイド（Web サイト）を立上げ、EC センターホームページ会員サイトに公開した。

ビジネスガイドでは、「サプライチェーン業務の組み立て方とその勘所」「JEITA / ECALGA 標準の利用の仕方（使い方）」について、EC センター会員企業のビジネス事例を交えながら、各種コンテンツを紹介している。また、JEITA / ECALGA 標準に関する事柄に留まらず、一般的な情報、標準以外の事例など、会員企業が直面する実業務に関する実践的な事柄についても紹介していく。

4. IEC/SC3D/WG2 (電気・電子技術分野のメタデータライブラリ) 出席報告

日 時：平成24年6月19日～21日

場 所：韓国／ソウル

出席国：日本、韓国、ドイツ、イギリス、
フランス

IEC/SC3D は、電気・電子分野の技術情報を表現するための辞書（メタデータライブラリと呼ぶ）IEC CDD (Common Data Dictionary) を発行しており、EC センターが管理する企業間 (BtoB) の技術情報流通を目的とした ECALS 辞書を参照するなど、技術的に緊密に連携している。

EC センターでは、約一年前から ECALS 辞書のさらなる国際的地位向上のため、ECALS 辞書を CDD へ提案する活動を開始した。最

近、半導体に関する分類の一部 (IGBT、コンパレータ) を IEC に新規提案し、今回の WG ではその内容説明と課題について検討を行った。この結果は、IEC の提案評価期間内にコメントとして反映させていくこととなった。また、今後の予定として今年度後半の提案計画 (電源用 IC、メモリ、汎用ロジック) についても説明を実施した。

このような日本の積極的な取り組みに対し、SC3D からは、ECALS 辞書の IEC CDD への提案を歓迎する旨の公式ステートメントが採択された。

今後とも、ECALS 辞書のグローバルな実用化を目的に、IEC CDD への提案を着実に進めていく所存である。

JEITA REPORT vol.02



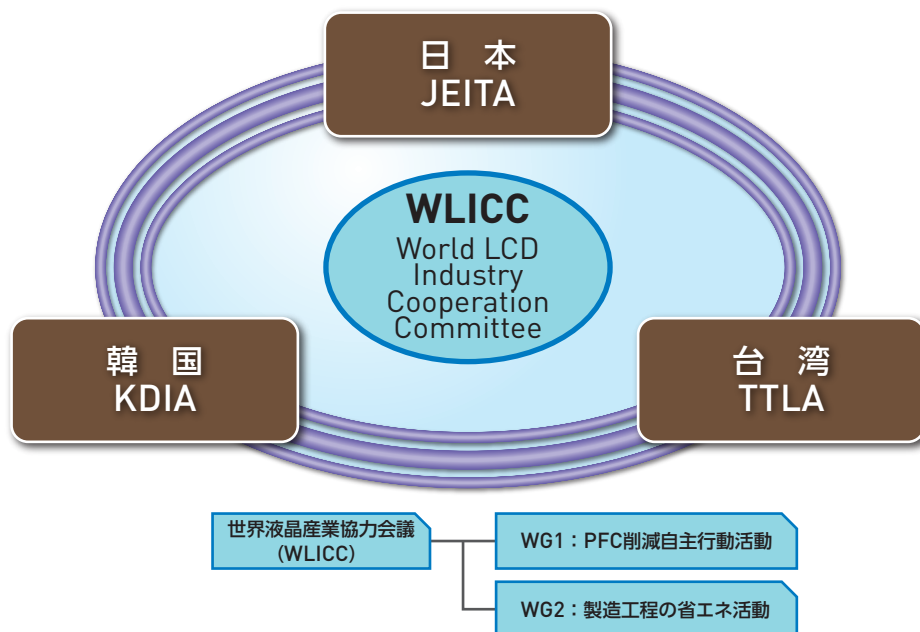
Activity Report

ディスプレイデバイス業界の環境問題への国際的な取組み

コンシューマ・プロダクツ部

液晶ディスプレイデバイス産業における国際協力の観点から、2000年10月25日に日本 (JEITA)、韓国 (KDIA) 及び台湾 (TTLA) の液晶産業を代表する業界団体間で民間レ

ベルでの新しい枠組みとして世界液晶産業協力会議 (WLICC=World LCD Industry Cooperation Committee) の設立が合意され、2001年7月3日に正式に設立されました。



WLICC は、環境問題の関心がますます高まる中、地球環境保護の観点から、より進化し、一層環境に配慮した液晶ディスプレイの開発を促進するための協力会議として活動を続けています。

地球環境貢献活動の1つとして、第2回会合において、日本、韓国並びに台湾の3地域の TFT-LCD 製造工程から排出される PFC 等の総絶対排出量を2010年までに 0.82MMTCE (Million Metric Tons Carbon Equivalent: 100万炭素換算トン) 以下にすることに合意し、ポジションペーパーを公表しました。

◆ PFC 排出削減目標に関するポジションペーパー

2003年1月20日に台湾の新竹で開催された第2回世界液晶産業協力委員会 (WLICC) において、日本の液晶産業研究専門委員会 (LIREC/

JEITA)、韓国 LCD 環境委員会 (EALCD/KDIA)、台湾 TFT-LCD 工業会 (TTLA) のメンバーは、WLICC の WG1によって提案された PFC の排出削減目標を承認した。WLICC は、TFT-LCD (薄膜トランジスタ液晶ディスプレイ) 製造工程から排出される PFC 等の排出削減を積極的に押し進めることにコミットするものである。

PFC 等の排出削減目標に関する合意

LIREC、KDIA、TTLA は、TFT-LCD 製造工程から排出される PFC 等の総絶対排出量を2010年までに、0.82MMTCE (ミリオン・メトリック・トンズ・オブ・カーボン・イクイバレント) 以下に削減することで合意に達した。この目標排出量は1998年の地球温暖化ガス世界全体放出量の0.013%程度に相当する。もし、削減対策がとられなければ、2010年の総排出量は目標排出量の10倍以上になり、また半導体産業の目標排出量をも超えるだろう。この削減目標は、LIREC、KDIA、TTLA で分担され、また今後の技術進歩に応じて適宜、見直される。

排出削減目標の背景

TFT-LCD 業界は、液晶産業の環境問題に関する世界的な情勢を踏まえて、国際的な目標を積極的に掲げることを選択した。この世界的なコミットメントは、世界半導体会議 (WSC) の対応を見習って行った我々の自主的な努力の成果である。TFT-LCD 業界は、日本では90年代の初め、韓国では1998年、台湾では2000年に実質的にスタートし、以来伸長しており今後も伸長し続ける。このような成長産業にとって、この時点で2010年のPFC目標排出量を定めることは極めて難しいと思われたが、WLICCのメンバーが新ラインには全て除害装置を付ける等の最善の努力をすることを決意することによってこの難局を克服した。今後、この産業に新しく参入する工業会についても、同様の削減対策をとることを期待する。なお、WLICCは、世界のLCD産業の成長を阻害することなく、PFC排出削減を可能にする継続的かつ経済的な代替案を見つける努力を続ける。

2つ目の活動として、製造工程におけるエネルギー消費の継続的把握と各国（各地域）に関わる環境問題の情報を共有し、各国（各地域）の取組に反映してきました。2011年には、これまで取り組んできたPFC等の削減活動の総検証を実施し、結果をポジションペーパーとして公表しました。

◆2010年における温室効果ガス削減 WLICC WG1 活動報告（抜粋）◆

世界液晶産業協力会議
2011年11月10日 東京

1. 排出削減目標

WG1は、TFT-LCD製造工程から排出されるPFC等の総絶対排出量を2010年までに、0.82MMTCE（百万炭素換算トン）以下に削減することで合意に達しました。もし、削減対策がとられなければ、2010年の総排出量は目標排出量の10倍以上になるでしょう。この削減目標は、LIREC、KDIA、TTLAで分担され、また今後の技術進歩に応じて適宜、見直されます。（2003年の

報告書から抜粋）

2. 排出量削減目標達成状況

この目標を達成する方法、例えば、除害効率の向上、コスト効率の良い大型の除害装置技術の開発、代替ガスの採用、現状技術の除害装置の設置を増やすことで、排出量削減が行われました。

第1に、2006年の気象変動に関する政府間パネル (IPCC) ガイドライン見直しに合わせ、各ガスに対する除害効率の評価データの提出を行ないました。その結果として、NF3ガスに対するリモートプラズマ (RPSC) 使用による反応消費率向上、除害効率の改善がなされました。

また、除害効率の精度および有用なデフォルト値の向上に寄与しました。

その様な状況で、除害装置は既存ラインおよび新ラインに導入されました。

さらに、代替ガスの開発により、より低い地球温暖化係数 (GWP) のガスが、高いGWPのガスに代わり、いくつかの生産ラインに採用されました。その結果、除害装置は製造ラインに設置され、まだ削減目標が設定されていない2001年の削減率は約10%に対し、2010年の削減率は約80%まで改善しました。

しかしながら、WLICCによるこれらの努力にもかかわらず、液晶ディスプレイを採用したTVの予想を超える急速な広がりや増加により、温室効果ガス排出量は、予想以上に増加しました。2010年の液晶ディスプレイ総生産面積は、我々の予想の1.8倍まで増加しています。

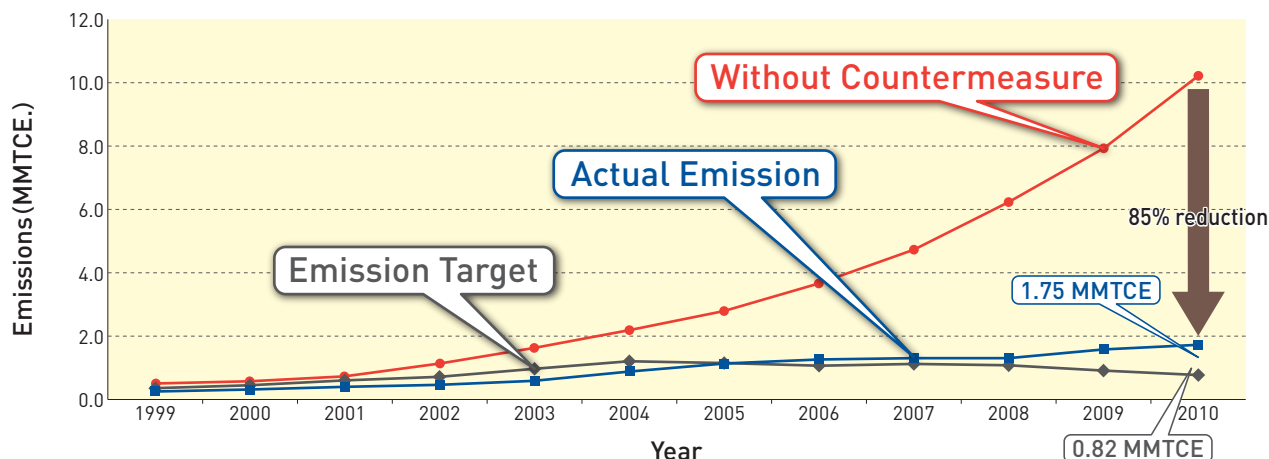
WLICCとしての温室効果ガス総排出量は、1.75(MMTCE)で、除害装置設置等による削減量は、10.1(MMTCE)となりました。この排出量は、未対策時の約15%です。

また、この排出量は、生産面積の増加より予想される1.8倍に近い、約2倍の値です。

WLICCは、0.82(MMTCE)の排出量目標を達成できませんでしたが、液晶ディスプレイ産業は、削減活動を通して多くの排出量削減を行い、地球温暖化防止に大きく貢献しました。

2011年以降の将来の活動として、各国の温暖化ガス削減目標に沿った温室効果ガス削減に向け、さらなる努力をしてまいります。

* 液晶ディスプレイ産業では、CF4、C2F6、C4F8、CHF3、SF6、NF3を主に使用し、ここで温室効果ガスと定義しています。



また、これまでの活動の成果を本年6月に開催されたSID (The Society for Information Display) の場で発表しました。

今回のポジションペーパーの公表を節目に、新たな枠組みとして、近年液晶ディスプレイデバイス製造で急成長している中国に対し議長国である日本の JEITA が同国の業界団体 (China Optics and Optoelectronics Manufactures Association) へ参加要請し、6月28日の会合で正式に参加表明と WLICC 参加国 (地域) の承認が得られました。

これにより世界における液晶ディスプレイデバイスの製造地域としては、概ね網羅できる体制を構築することができました。

今後の活動として、これまでの PFC 等削減活動、製造時のエネルギー削減、水使用量削減及び廃棄物削減活動に加え、ベストプラクティスの共有により、更なる環境貢献を推進していきます。また、新しいディスプレイデバイスを取り込むことも視野に入れ、活動の充実と範囲拡大も模索しています。

以上



新たな体制



スマートコミュニティについて

インダストリ・システム部

東日本大震災を契機として、エネルギー供給制約が発生し、国民意識も賢くエネルギーを活用していく方向へ移りつつあります。日本のIT・エレクトロニクス業界は、以前から、省エネ・創エネ・蓄エネに関する技術開発に取り組んでおり、それらをITにより制御するシステムは、国際競争力を有している分野です。日本がかねてより培ってきた環境・エネルギー領域のソリューションは国内だけで

はなく、新興国においても期待されています。

エネルギーの効率化と見える化が社会のニーズとして現れてきている中、JEITAでは、地域におけるエネルギーの全体最適に加え、ITの活用と他分野との融合により、住む人の利便性を向上させ、メリットを享受出来るような住みよい街創りへ向けた、スマートコミュニティ実現のための環境整備などの一翼を担っていきたいと考えております。



スマートコミュニティの実現に向けては、領域を幅広く捉え、社会基盤（電力、水、エネルギー、交通・輸送等）だけでなく、産業や生活（医療、セキュリティ、教育等）などの社会システムを最適化する取り組みが必要だと考えています。

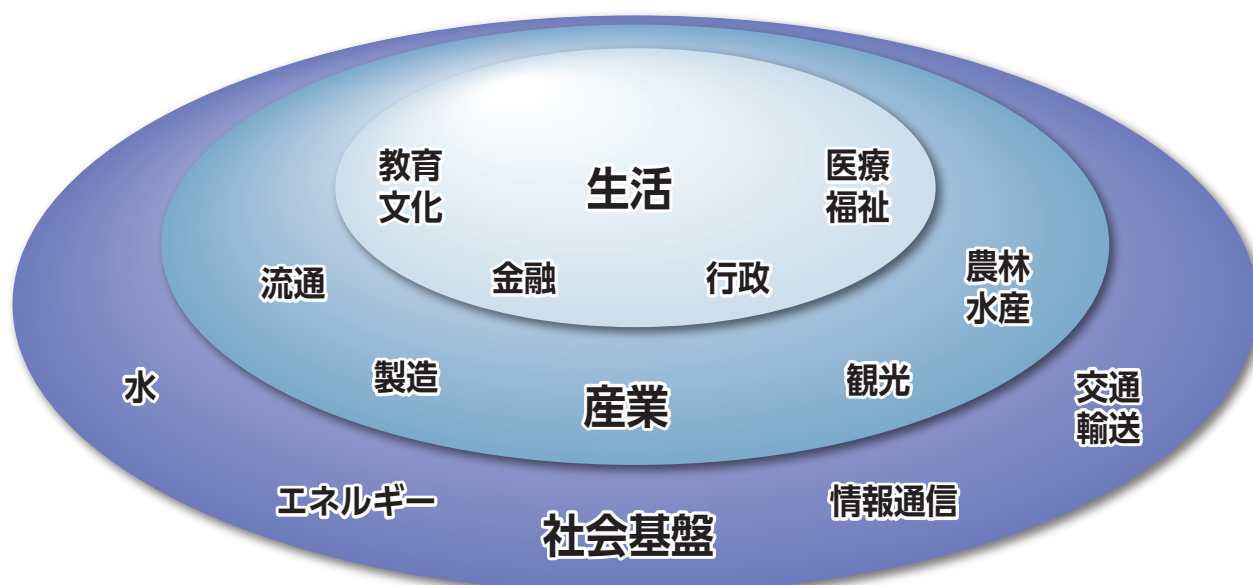
具体的には、安全・安心な社会システムの一つとして注目される医療・ヘルスケア分野のIT利活用があります。電力の見える化と最適制御のシステムに加え、遠隔医療や、地域のどこでも過去の検診情報に基づいた医療を受けられるようにする診療・調剤情報の管理や、体重・血圧などの健康情報の活用により病気を未然に防ぐサービスを合わせて提供していくことなどです。

クラウドコンピューティングの活用も切り離せないものとなっています。あらゆる箇所に設置されたセンサー、EV（電気自動車）などから上がる膨大なビッグデータを収集し、整理・統合したものを、サービスプロバイダが活用することにより新たな付加価値を持つ

たサービスを創出し、住民があらゆる地域から利用できるようにするためです。

企業のあらたな成長エンジンと位置付けるスマートコミュニティの推進においては、それを導入する住民に対し、意義を明確化し、費用に対して十分な効果を見込めることを示していくことが重要です。ITを活用した社会全体のスマート化による、安全・安心で豊かな暮らしの実現に向けて、“どの様な街づくりをするのか”、“技術とどの様に結び付けて住民にメリットがあり、サステナブルな街となるのか”、また、“住民の対価に見合う魅力あるサービスとは何か”について、JEITAでは、業界の枠を越えて考えていくこととしています。

スマートコミュニティの推進は、今あるエネルギー危機を解消するばかりではなく、私たちの次の世代が豊かなくらしを実現していくために、果たさなければならない責任だと考えています。



スマートコミュニティが対象とする社会システムの構造



電子部品部会の人材育成事業／ 「ものづくり教室」の実施

電子部品部

わが国の電子部品産業は、製造業の原点である『ものづくり』を核とした先端技術開発並びに独自の生産ノウハウの蓄積により、世界のリーダーとして発展を遂げてきました。今日の熾烈な国際競争環境下において、今後とも世界のトップランナーとして成長するためには、優秀な人材の育成が最重要課題の一つと考えられています。一方で、近年、青少年の理数系離れや「ものづくり」に対する興味・関心の薄れが深刻な問題となっており、大学等における理工

系学生の占める割合も減少を続けています。

(一社) 電子情報技術産業協会／電子部品部会は、“モノづくりは人づくりから”という考え方に沿った「産学協調による人材育成」の具体策として、2006年度から部会参加各社の協力の下「ものづくり教室」をスタートさせました。以降、年に3回程度の頻度で継続実施しております。昨年度の電子部品部会「ものづくり教室」の開催実績は次の通りです。

①富山地区ものづくり教室（事務局：SMK、コーセル、北陸電気工業、富山村田製作所）

日 時：2011年5月7日（土）午前9時～11時45分

場 所：(株) 富山村田製作所内

内 容：「電子ルーレット」の作製

参加者：38名

指導員：30名

②中央区ものづくり教室

日 時：2011年7月2日（土）午後2時～4時

場 所：中央区教育センター

内 容：「ストレート方式ラジオ」の作製

参加者：60名

指導員：40名

③関西地区ものづくり教室（事務局：JEITA 関西支部）

日 時：2011年11月19日（土）午後1時30分～3時30分

内 容：「まことくん（簡易うそ発見器）」の作製

場 所：高槻市教育センター

参加者：20名

指導員：7名

電子部品部会による「ものづくり教室」は、子供たちが自ら電子工作を体験することによってその楽しさを実感してもらい、子供達のものづくりへの興味を喚起するためのものであると同時に、教室の運営を通じて、参加される指導員（電子部品部会会員会社からの派遣）の方々に運営ノウハウを享受して頂き、各社が各拠点において独自に「ものづくり教室」を実施する際の一

助になることをもう一つの大きな実施目的としております。

今後は、電子部品部会会員会社が主導的な立場で運営する体制へ移行していくことを検討課題としつつ、本年度も中央区教育委員会との共催で、去る7月7日（土）に中央区教育センターにて「ものづくり教室」を実施しました。実施概要は次の通りです。

中央区ものづくり教室

日 時：2012年7月7日（土） 午後2時00分～4時00分

場 所：中央区教育センター

内 容：「光センサー おちないロボ」の作製

参加者：55名（男子：30名、女子：25名）

指導員：25名（順不同）

スミダコーポレーション（6名）、TDK（4名）、村田製作所（5名）、

千代田インテグレ（1名）、SMK（2名）、京セラ（1名）、

タイコエレクトロニクス合同会社（2名）、フォスター電機（3名）、ローム（1名）

主 催：中央区教育委員会

共 催：一般社団法人 電子情報技術産業協会



2012年度「中央区ものづくり教室」の実施風景

また、電子部品部会では、会員企業がこれから地域の小中学生を対象に「ものづくり教室」を実施する際の参考となるよう、これまでの運営実績により得られた知見を取りまとめ、「ものづくり教室実施マニュアル」を作成しました。

このマニュアルでは、第1部において「ものづくり教室」の企画、運営の流れに沿った指導員の確保、教材例、安全管理、必要経費、運営上の留意点等についてその概略をまとめ、続く第2部には、東京地区で実

施したトライアルの他、電子部品各社によるそれぞれの拠点地区での実施事例を掲載しました。ご興味のある方は下記担当事務局宛（電子部品部／企画 G：03-5218-1056）にお問い合わせ下さい。

このような活動を業界全体に拡大して草の根運動的に広げていくことは、今後の電子部品業界の発展にとって極めて重要なことと考えております。

以上



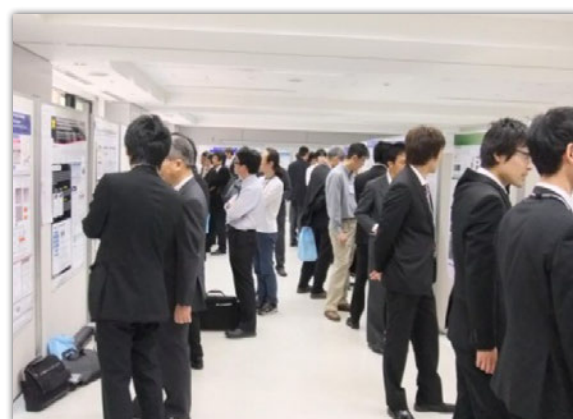
第8回国際ナノテクノロジー会議（INC8）が 筑波で開催され、わが国の元気を印象付けました

電子デバイス部



ナノテクノロジーは、情報通信、ライフサイエンス、環境・エネルギー等多く分野で大きく貢献するものと期待されています。このようなナノテクノロジーの重要性に鑑み、INC (International Nanotechnology Conference on Communication and Cooperation) は、ナノテクノロジーの最新動向・将来の方向について議論するとともに、国際的な協力・交流を推進するための国際会議として、2005年から活動を開始しました。

INCには、日米欧から、ナノテクノロジー政策立案者、研究者、企業のキーパーソン等が集まり、議論と交流を行っております。INC8ではわが国からは、政府としては総合科学技術会議 / 内閣府、文部科学省、経済産業省、公的研究機関としては(独)物質・材料研究機構 (NIMS)、(独)産業技術総合研究所 (AIST)、産業界としては一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)、(社) ナノテクノロジービジネ



ポスターセッション

ス推進協議会 (NBCI) および企業、大学としては筑波大学、東京大学、東京工業大学、等が参加しました。

開催については、日米欧の持ち回りで、年1回開催されてきました。

INC7は2011年5月につくば国際会議場で開催する予定でしたが、3月11日の東日本大震災の影響を受けて、急遽、開催場所を米国に変更し、代わりに、INC8は日本開催となりました。

JEITA 半導体技術委員会 INC-WG (国際ナノテクノロジー会議ワーキンググループ) は、オーガナイザー参画機関の一つとして、INC8の企画・運営に積極的に貢献しました。

今回の基調講演は、“Nanocarbon Materials: Their Science and Technology” と題し、カーボンナノチューブの発見者として高名な名城大学教授飯島澄男氏より、約1時間にわたってご講演頂きました。



飯島澄男氏 基調講演

本基調講演は、無料で開放され、近隣の研究所から大勢の研究者が聴講されました。スマートフォンを示しながら、カーボンナノチューブが既に実用化されていること、また将来的にも導電膜等への応用が期待できることを語り、一つの材料の与える大きなインパクトを情熱的に話されました。

他には、日米欧3極のナノテクノロジー研究開発状況、特にグリーンナノテクノロジー分野において、日米欧の最先端研究開発に関する情報交換を行い、さらに今後の

国際連携の可能性についても議論しました。

また、これら講演と併催でポスターセッションも開かれ、1日目76件、3日目51件の合計127件の展示があり、非常に活発なセッションとなりました。これら127件のうち、日本からの発表は96件を占め、また発表者の目も輝いており、わが国が元気を取り戻したことを強く印象付けました。

INC8のその他の結果を含む概要は以下の通りです。

1. 会議名称：The Eighth International Nanotechnology Conference on Communication and Cooperation (INC8)
2. 開催期間：2012年5月8日（火）～11日（金）
3. 開催場所：AIST つくば中央 共用講堂
4. 参加者数：226名。内訳は、日本189名、米国20名、欧州15名、韓国1名、オーストラリア1名。
5. 参画機関：日本：NIMS, AIST, JEITA, NBCI, 筑波大学
米国：NSF, NIST, SIA, SRC
欧州：European Commission, CEA/LETI, Fraunhofer, IMEC, ENIAC

次回（INC9）は、2013年5月14日（火）～17日（金）に独国ベルリンで開催予定です。



講演風景



優秀ポスター表彰式



ディナー

関西支部活動トピックス (4～6月：「関西支部定時総会」ほか)

関西支部

平成24年度関西支部定時総会

(6月6日(水)午前11～12時、大阪・新阪急ホテル)



最初に、森 孝博 支部長（パナソニック（株）副社長）より主催者を代表して挨拶が

あった。「欧州金融不安の再燃、米国経済の回復遅れ、新興国景気の減速、国内においては円高や電力不足と、経営環境は不透明さを増している。AV 機器は国内外で不振が続くが、ロンドン五輪を回復の糸口にしたい。一方で、スマートフォンは昨年の販売台数がPCを上回り、爆発的な伸長を見せている。環境・エネルギー分野は、蓄電池、HEMS への補助金や再生可能エネルギー特別措置法等の追い風もあり、業界として健全に発展させて行きたい。関西支部では、課題に優先順位をつけて着実に取り組むべく、平成24年度事業計画を策定した。この総会を以て2年の任期を終え、支部長を退任させていただく。皆様より賜ったご協力に感謝申し上げたい。」

次に、長谷川英一・JEITA 常務理事より業界の概況と協会の活動につき報告した。「6月1日の定時社員総会にて事業計画・予算が承認され、中鉢良治 会長（ソニー（株）副会長）をはじめ新たな役員にご就任いただいた。2011年の電子工業国内生産は、円高、東日本大震災、タイの洪水、欧州ソブリンリスク等の影響から13兆円強にとどまった。世界的なサプライチェーンの構造変化もあり、輸出入の差も縮まって来ている。こうした中 JEITA では平成24年度の基本方針を“環境と経済成長の両立”と掲げた。①政策提言（イノベーションの加速や競争力強化等）、②低炭素社会の実現に向けた取り組み、③市場創出（IT と他分野の融合、新情報端末やクラウドコンピューティング等）、④国際連携（FTA/EPA の推進、標準化等）、⑤調査・統計、⑥基盤強化（資源確保、人材育成等）をはじめ積極的な活動を進める。」

続いて、戸倉 毅 支部事務局長より支部の23年

度事業報告と24年度事業計画につき説明した。「23年度は、近畿経済産業局や大阪府をはじめ地域各機関と連携の下、業界と地域経済の振興に向けた活動を展開した。24年度も、機器・部品メーカー懇談会の開催や海外市場調査団の派遣によりグローバルマーケットの状況を的確に把握すると共に、技術セミナー、環境セミナー、新春特別講演会等を通じ、経営関連情報のタイムリーな発信に努める。JEITA 関西講座、人材交流・育成プログラム、ものづくり教室等の基盤強化に向けた事業もレベルアップしながら着実に進めて行く。」

次に、任期満了に伴う支部役員の改選を行った。杉田卓也 運営部会長代理（パナソニック（株）AVC ネットワークス社副社長）を議長に、まず支部運営部



会委員会社30社を選出の後、平成24～25年度支部役員として、支部長に片山幹雄・シャープ（株）会長、副支部長に長榮周作・パナソニック（株）副社長、運営部会長に中山藤一・シャープ（株）専務執行役員を満場一致で選出した。

続いて、片山新支部長より就任の挨拶があった。「業界を取り巻く環境はさらに厳しさを増している。五輪年にも関わらず景気のよい話が聞えて来ない中、再生可能エネルギーの全量買取りといった限られたチャンスをつかみにするかが肝要となる。関西では景気の足踏みが続き電力事情も予断を許さないが、これは省・創・蓄エネ、スマートエネルギーの新市場を創出・拡大するチャンスでもある。厳しいグローバル競争の中で、イコールフットINGの確保や紛争鉱物等の新たな規制への対応は非常に重要であり、皆様から声を挙げていただきたい。関西支部は旧 EIAJ から数えて60余年の歴史を持つ。諸先輩方のご苦勞を受け継ぎ業界に貢献して行きたい。」

最後に、国吉 浩 近畿経済産業局地域経済部長ならびに崎元利樹 NHK 大阪放送局長より祝辞をいただき、総会を終了した。

第80回機器・部品メーカー懇談会

（6月15日（水）15～20時、ホテルグランヴィア大阪）

支部部品運営委員会の主催により開催した。
次第は下記の通りである。

1. 委員長挨拶
2. 機器業界の動向と部品メーカーへの要望
 - （1）デジタルカメラの業界動向：パナソニック（株）
 - （2）携帯電話市場の概観：京セラ（株）
 - （3）自動車業界の動向と当社カーエレ事業の取組み：パナソニック（株）
 - （4）健康医療機器市場での取組み：オムロンヘルスケア（株）
3. 部品業界からの報告「高速伝送コネクタへの取組みについて」：ホシデン（株）

最初に澤村
諭 委員長（ロー
ム（株）・社長）
より挨拶があっ
た。「経営環境



が厳しい中で、堅調な市場には確実にキャッチアップし続ける必要がある。機器メーカー様との緊密な情報交換により、ニーズにマッチする部品を迅速に供給させていただきたいと考えている。」

続いて機器側より報告を行った。**デジタルカメラ**：SNSの普及で写真の楽しみ方が変わる中、スマホの急伸もあってグローバルの需要は微減が続く。デジタル一眼は、ミラーレスによる需要創出で先進国を中心に拡大している。**スマートフォン**：本年の携帯電話市場（15億台弱）で4割強、2016年（19億台弱）には7割弱を占める。通信方式はLTE、UMTSへの移行が進むが、OSは引き続きアンドロイドが主流を占める。技術的には電池寿命や操作性の改善が課題となる。**カーエレクトロニクス**：グローバルの新車市場は年率5%で成長、2017年には1億台に達する（日本市場は縮小）。EV、PHV、HV等の環境対応車が伸長する。電動化で我々の商機も拡大するが、車両メーカーからの要請もよりシビアになる。**ヘルスケア関連**：世界的な医療費増に加え、

日本では患者の高齢化も進む中、生活習慣の管理や予防医療の領域でニーズの拡大が期待できる。WEBを活用した医療データの分析サービス等、新たなビジネスも始まっている。最後に**部品側**から、部品のグローバル出荷動向と共に、セットの小型化・モバイル化に伴うコネクタの高速伝送化の取組みについて報告した。

第80回という記念すべき会合で、関西部品各社のトップをはじめ、機器側では関東の事業所幹部にも多数ご参加いただき、会議後の懇親会を含めて活発な交流が行われた。



第1回人材交流・育成プログラム

（6月25日（月）15～20時、電子会館）

関西IT・ものづくり技術委員会／産学連携分科会では、大阪大学光科学センターならびに大学院工学研究科のご協力により、会員企業若手社員のスキルアップと人脈形成を目的に2008年より標記プログラムを実施している。今年度



第1回のプログラムでは、まず、大学院工学研究科の森 勇介 教授より「心理学

的アプローチによるプロジェクト活性化」と題して講演をいただいた後、光科学センターの根岸和政 特任研究員の指導により「コミュニケーションスキル」の向上に取り組んだ。会話における姿勢・態度やアイコンタクト、共感的アプローチや肯定的発信の大切さ等、コミュニケーションを円滑に進めるための具体的スキルについて演習を交えつつ理解を深めた。

近畿経済産業局からのオブザーバー参加も含め、定員を上回る25名の参加があり、後半の交流会では産学の垣根を越えて人脈の輪を広げることができた。